

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業の実績(令和5年度計画事業)

令和7年8月31日時点

本交付金を充当した事業の実施状況は、以下のとおりです。総事業費の合計は91億円であり、そのうち交付金充当額は89億円です。

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	主な取組	担当課
LPガス料金負担軽減支援事業	エネルギー価格高騰対策として、国が実施する都市ガス料金支援の対象とならない、LPガスを利用している一般消費者等の負担の軽減を図るため支援を行う。	1,040,078	797,283	R6.1.25	R6.11.1	公益社団法人千葉県LPガス協会を通じ、826,038件の一般消費者等に対して支援を行った。	産業保安課
社会福祉施設物価高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格の高騰による介護・障害福祉サービス等事業者の経営への影響を緩和し、もって施設入所者の生活環境を維持することを目的として、給付金を支給する。	1,212,948	1,212,948	R6.2.20	R6.12.19	24時間体制で運営する高齢者、障害者施設等を対象として、エネルギー・食料品価格の高騰分の一部を支援するため、給付金を支給した。 高齢者施設等:4,927施設 障害者施設等:2,970施設	高齢者福祉課 障害福祉事業課
医療機関等物価高騰対策支援事業(民間)	エネルギー・食料品価格の高騰による医療機関等の経営への影響を緩和し、もって医療提供体制を維持し県民の健康の保持に寄与することを目的として、給付金を支給する。	2,202,249	2,202,249	R5.7.19	R7.3.31	県内の医療機関等に対し、エネルギー等物価高騰の影響による光熱費・食料品費の増分相当額を支給した。 ・歯科診療所 2,467施設 ・医療機関 2,861施設 ・薬局 2,380施設	健康づくり支援課 医療整備課 業務課
医療機関等物価高騰対策支援事業(公立)	エネルギー・食料品価格の高騰による医療機関等の経営への影響を緩和し、もって医療提供体制を維持し県民の健康の保持に寄与することを目的として、給付金を支給する。	148,575	148,575	R6.3.21	R6.9.30	県内の医療機関等に対し、エネルギー等物価高騰の影響による光熱費・食料品費の増分相当額を支給した。 ・医療機関 27施設	医療整備課
医療機関等物価高騰対策支援事業(私立)	エネルギー・食料品価格の高騰による医療機関等の経営への影響を緩和し、もって医療提供体制を維持し県民の健康の保持に寄与することを目的として、給付金を支給する。	62,242	62,242	R5.7.19	R7.3.31	県内の医療機関等に対し、エネルギー等物価高騰の影響による光熱費・食料品費の増分相当額を支給した。 ・施術所 1,615施設 ・助産所 93施設	医療整備課
特別高圧電気料金高騰対策事業	国が実施する電気料金の激減緩和措置の対象とならない、特別高圧で受電している中小企業等の負担の軽減を図るための支援を行う。	730,539	730,539	R6.6.11	R6.11.30	特別高圧受電事業者または特別高圧受電施設のテナント等である中小企業等を対象として、R5.10月～R6.3月分 1.8円/kWhの単価×電気使用量で算出される支援金を給付した。 給付件数:370事業者	経済政策課
中小企業生産性向上・設備投資促進補助金	DXによる省力化・業務効率化や、新事業展開・新商品開発など、中小企業等における生産性向上を図るために必要な設備投資に補助を行う。	3,750,009	3,750,009	R5.11.28	R7.3.31	県内に事業所を有する中小企業等が行った設備投資の経費に対して補助を行った。 補助件数:1,047件	経済政策課